

赤坂プレスセンター

【所在地・面積】 港区六本木7丁目 26,938㎡(国有地)
【用途】 事務所(星条旗新聞社、宿舍、ヘリポート)
【管理部隊】 在日米陸軍基地管理本部

沿革

明治22(1889)年1月
旧陸軍第一師団歩兵第三連隊駐屯地設置

昭和20(1945)年9月22日
米軍が接収

昭和58(1983)年5月19日
日米合同委員会において都市計画街路環状三号線の道路用地(約3,900㎡)について都との共同使用及び代替措置として工事期間中の臨時ヘリポート用地(約4,300㎡)を追加提供することを合意

昭和58(1983)年8月12日
都、東京防衛施設局、在日米軍の三者間で工事期間中の臨時ヘリポートの整備と、工事終了後、元のヘリポートを原状回復することとした「在日米軍施設及び区域の共同使用に関する協定」を締結

平成5(1993)年3月29日
環状三号線工事の完了、供用開始

平成5(1993)年6月3日
日米合同委員会において陸上自衛隊によるヘリポートの共同使用について合意

平成13(2001)年9月1日
都が総合防災訓練の会場として初めて使用

平成19(2007)年4月23日
日米合同委員会において臨時ヘリポート用地の代替地として一部土地(約4,700㎡)の返還合意
都と在日米陸軍は緊急時におけるヘリポートの共同使用に係る協定を締結

平成20(2008)年4月
都が救急患者を島しょ地域から都心の医療機関への搬送の中継拠点として使用を開始

平成20(2008)年11月10日
都と在日米陸軍は、災害時におけるヘリポートの立入りに係る協定を締結

平成23(2011)年7月29日
日米合同委員会合意に基づき代替地として一部土地(約4,700㎡)が返還

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。



平和の灯(区立芝公園)

発行番号: 31199-6421

港区の米軍基地

平成30(2018)年3月 初版発行
令和2(2020)年3月 改訂

発行 港区総務部人権・男女平等参画担当
港区芝公園一丁目5番25号
電話 03-3578-2111(代表)

港区の米軍基地

港区には、東京23区で唯一の米軍基地(赤坂プレスセンター及びニューサンノー米軍センター)があり、赤坂プレスセンターにはヘリポートが設置されています。

このリーフレットは、区民の皆さんに基地の概要とヘリポート基地があることによる区の実情を知っていただくために作成しました。

赤坂プレスセンター (Akasaka Press Center)



(麻布米軍ヘリ基地撤去実行委員会提供)

旧日本陸軍駐屯地。現在は、米軍ヘリポート、星条旗新聞社、独身将校宿舍、ガレージとして使用されています。都立青山公園に隣接しています。

ニューサンノー米軍センター (New Sanno U.S. Forces Center)



(東京都HPから転載)

山王ホテル士官宿舎の代替施設として、昭和58(1983)年に米軍に提供され、会議及び宿泊施設として使用されています。日米地位協定等について、日米間で協議を行う日米合同委員会は、この施設で開催されています。

赤坂プレスセンターとニューサンノー米軍センターの位置



赤坂プレスセンターの現状と区取組

代替地返還

◆昭和58(1983)年に日米合同委員会で合意された環状三号線の道路用地の共同使用と臨時ヘリポート用地の追加提供が合意され、翌昭和59(1984)年に臨時ヘリポートが完成しました。

◆平成5(1993)年の環状三号線工事完了後においては、臨時ヘリポートは、日米合同委員会の合意により、陸上自衛隊に共同使用されてきました。

◆平成19(2007)年に日米合同委員会で、臨時ヘリポート用地の代替地として一部の土地の返還が合意され、東京都と在日米陸軍は緊急時使用に係る協定を締結しました。

◆平成23(2011)年に臨時ヘリポート用地の代替地として一部土地が日本に返還されました。

騒音調査

◆平成20(2008)年10月、臨時ヘリポートを使用している米軍ヘリコプターによる騒音等の実態把握のため、基地周辺の町会・自治会にアンケート調査を実施しました。

調査結果：米軍ヘリの音をうるさく感じる…88%
(しょっちゅう、時々)

◆平成21(2009)年2月、臨時ヘリポートを使用している米軍ヘリコプターによる騒音発生状況等の実態把握のため、騒音測定調査を実施しました。

調査結果：「小規模飛行場環境保全暫定指針値」及び「航空機騒音に係る環境基準」を準用し適合

◆平成27(2015)年3月、小学校等への騒音等の影響・実態を把握するため、基地周辺の小学校・保育園等に聴き取り調査を実施しました。

調査結果：
ほとんどの施設…「音は気になるが保育・授業に差し障るほどでない」、
「気になるほどでもなく保育・授業できる」と回答
一部施設…「時々うるさく感じる」、「特定の教室で授業に差し障ることが時々ある」と回答

要請行動

○区は…平成3(1991)年から、渉外知事会(米軍基地が所在する15都道府県で構成される)を通して、基地の早期返還を国に要望しています。平成8(1996)年には、東京都を訪問し、米軍ヘリポート撤去、臨時ヘリポートの原状回復を要請しました。以降、基地の早期返還、米軍ヘリポート撤去、臨時ヘリポートの原状回復について、米国大使館、防衛省、東京都へ要請してきました。

○区議会は…昭和42(1967)年に「米軍ヘリポート撤去方に関する意見書」を採択し、防衛施設庁(現：防衛省)に要請しました。以降、基地の撤去・返還、騒音に関する意見書を米国大使館、防衛省、東京都あてに提出してきました。

○区と区議会は…平成16(2004)年8月に発生した沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学構内への米海兵隊の大型輸送ヘリコプター墜落事故を契機に、区は区議会とともに、区民の安全で快適な生活を守るため、ヘリポート基地の早期撤去に向けた要請を継続して行っています。

◆これまでの要請行動(過去5年間)

平成28(2016)年2月12日 防衛省・東京都に訪問	内容] 事故に対する不安、早期撤去、事故の再発防止、区の調査も踏まえた国の責任での継続的騒音調査の実施、早朝夜間等飛行騒音の軽減
平成29(2017)年2月8日 防衛省・東京都に訪問	内容] 事故に対する不安、早期撤去、事故の再発防止、区の調査も踏まえた国の責任での継続的騒音調査の実施、早朝夜間等飛行騒音の軽減
平成29(2017)年8月25日 防衛省に要請書送付	内容] ハワイ・オアフ島沖での米軍ヘリ墜落事故機と同型機が赤坂プレスセンターに飛来していることを受けて事故の原因究明及び再発防止並びに基地撤去
平成29(2017)年10月12日 防衛省に要請書送付	内容] 沖縄県東村の民間地での米軍ヘリ墜落事故を受けて事故の原因究明及び再発防止並びに基地撤去
平成30(2018)年2月8日 防衛省・東京都に訪問	内容] 事故に対する不安、早期撤去、事故の再発防止、区の調査も踏まえた国の責任での継続的騒音調査の実施、早朝夜間等飛行騒音の軽減
平成31(2019)年2月6日 防衛省・東京都に訪問	内容] 事故に対する不安、早期撤去、事故の再発防止、区の調査も踏まえた国の責任での継続的騒音調査の実施、早朝夜間等飛行騒音の軽減
令和2(2020)年2月6日 防衛省・東京都に訪問	内容] 事故に対する不安、早期撤去、事故の再発防止、区の調査も踏まえた国の責任での継続的騒音調査の実施、早朝夜間等飛行騒音の軽減

過去の要請文は、港区公式ホームページでご覧いただけます。

港区 米軍基地

◆静穏を必要とする地元行事等の調査
毎年四半期毎に北関東防衛局企画部地方調整課からの照会を受け、地元行事等への配慮を要請しています。

米軍ヘリポート基地に関する要請書

都心港区の市街地に米軍基地(赤坂プレスセンター)が設置され、港区民とリわけ近隣住民からは、米軍ヘリポート基地の使用による騒音や、事故発生の不安に対する意見が区に寄せられています。

このため、港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該米軍ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。

平成23年7月29日、日米合同委員会の合意に基づき実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めてきた都道環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地の公園への原状回復・返還ではなく、代替地の返還ということにとどまりました。

平成29年8月、ハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区民に不安を与えました。また、同年10月には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に火出し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生したほか、米軍ヘリコプターからの怠惰等の落下や度重なる不時着、さらに、本年1月には、MH60ヘリコプターが沖縄本島の東海岸沖合に不時着水したとの報道に接しました。

米軍基地が存在する港区においては、いつ同様の事故が発生するかもしれないという懸念を区民に与えています。

また、基地に関連する騒音については、平成27年3月に基地周辺の子ども関連施設への影響を把握するために聴き取り調査を行ったところ、一部に授業等に差し障ることがあるということがわかりました。さらに、基地周辺は、本年3月29日から運用開始となる羽田空港における新飛行経路に近接していることから、米軍ヘリコプターの航路や騒音等への影響についての懸念が高まっています。

引き続き、港区と港区議会は、区民の安全で安心な生活を守るため、米軍ヘリポート基地の早期撤去を目指します。防衛省におかれましては、米国に対し、改めて米軍基地の撤去、及び米軍関連事故の再発防止を求めるとともに、国の責任において区で把握した実態も踏まえ継続的に騒音等の実態調査を実施し、早朝、夜間の飛行をはじめとする騒音等の軽減にご尽力をいただきたく、要請いたします。

令和2年2月6日

防衛大臣 河野 太郎 様

港区長 武井 強 様

港区議会議長 二島 豊 様

(防衛大臣宛要請書)



(防衛省へ要請書を提出)

ニューサンノー米軍センター

【所在地・面積】 港区南麻布 7,243㎡(私有地)

【用途】 その他(宿泊施設)

【管理部隊】 在日米海軍横須賀基地

【沿革】 昭和58(1983)年6月 施設完成

区に寄せられた米軍基地に関するご意見

Q1 なぜ、港区はヘリポート基地の撤去を要請しているのでしょうか。

A1 基地があることで区民、特に近隣にお住まいの方は、ヘリコプターの離発着に伴う騒音や臭気等に悩まされています。また、事故発生の不安も抱えています。区民の安全・安心を守るため早期撤去を要請しています。

Q2 ヘリポートの近所に住んでいます。米軍の施設なのかどうかも不明ですが、返還期限は過ぎているはずですが、区はどのような返還活動をしているのでしょうか。

A2 都立青山公園の中にある赤坂プレスセンターには米軍ヘリポートが併設されています。環状三号線整備に伴い提供された臨時ヘリポート用地は返還されず、代替地が平成23(2011)年に返還されました。区は、区議会とともに、基地の撤去を要請しています。平成25(2013)年、平成26(2014)年には近隣町会代表も同行し、地域の実情を訴えました。

Q3 東京都は緊急時や防災訓練等でヘリポートを使用しています。区も防災訓練等で使用し、災害時に備えた方が良くないのでしょうか。

A3 人命救助や緊急時に備えて、東京都が救急搬送や防災訓練等で使用することがありますが、一時的な使用が基地の機能の拡大や恒久化につながることはないように要請しています。